

県出資団体等調査特別委員会 最終調査結果を報告

本委員会（鶴岡正彦委員長）は、昨年三月設置以来、十六回の調査を行いました。定例会最終日に、委員会の調査結果として、県出資団体や特別会計、企業会計の改革方向などを報告しました。調査結果のポイントは、次のとおりです。

1 県財政の健全化を図るため、県住宅供給公社の早期解散の方向性を示し、第三セクター等改革推進債の活用に当たっては、県民の理解を得て、知事等の責任を明確にするよう求めました。

これに対して、県では県住宅供給公社破産の準備段階に入り、定例会に第三セクター等改革推進債の起債許可申請議案、歳入歳出補正予算案、知事等の給料及び退職手当を減額するための条例案を提案しました。

2 県出資団体等改革について、委員会として削減目標を設定しました。県出資団体数や県の人的・財政的関与について、具体的な数値目標を掲げることで、改革のスピードアップを図ります。

3 公社やT・X沿線開発などの保有土地について、早期処分を促進や造成経費等の圧縮など将来負担の縮減を求めました。

次に、主なものを記載します。
◆改革における基本的認識
○本県財政の健全化を県出資団体等改革の根本に据えて取り組むべき。
○県出資団体は、適時適切に、「廃止」や「統合」「民営化・自立化」に向けた抜本的な見直しを進めるべき。
○設立当初の目的が薄れたり、一般会計での取扱いが可能と判断される特別会計は、廃止を含めてあり方を検討すべき。など

◆削減目標

	現状	目標
出資団体数	平成二十一年度 五十五団体	平成二十五年 四十団体程度 平成二十九年 三十団体程度
県派遣職員数	二百六十一人	百三十人程度
補助金等	約三百億円	百五十億円程度

◆財政運営のあり方

○保有土地対策二十年、第三セクター等改革推進債償還十五年を選択した場合でも、今後、定期的に、財政シミュレーションによる対策の点検、管理を行い、議会や県民に報告すべき。など

◆保有土地処分

○全庁的・統一的取り組みを促進する体制のもと、弾力的な価格設定や幅広い用途の検討などにより、土地の早期処分を強力に推進すべき。など

◆精査団体等の改革方向一覧

改革方向	精査団体等
団体の廃止	県住宅供給公社、グリーンふるさと振興機構
存廃検討	県開発公社、県土地開発公社
事業縮小	県青少年協会、県農林振興公社、県穀物改良協会、園芸いばらき振興協会、県建設技術公社、県道路公社
統合・再編	鹿島教育財団
削減	鹿島都市開発、県社会福祉事業団、いばらきIT人材開発センター
県の財政的関与の廃止・縮小	県環境保全事業団、県看護教育財団
事業の計画的推進	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
一般会計への一元化	貸付金会計
事業縮小	病院事業会計、流域下水道事業特別会計、県立医療大学付属病院特別会計
経営や収支の改善	都市計画事業土地区画整理事業特別会計、港湾事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計
事業の計画的推進	競輪事業特別会計、水産事業会計

報告書の内容(全文)は、議会ホームページに掲載しています。

県債残高、公債費の見通し

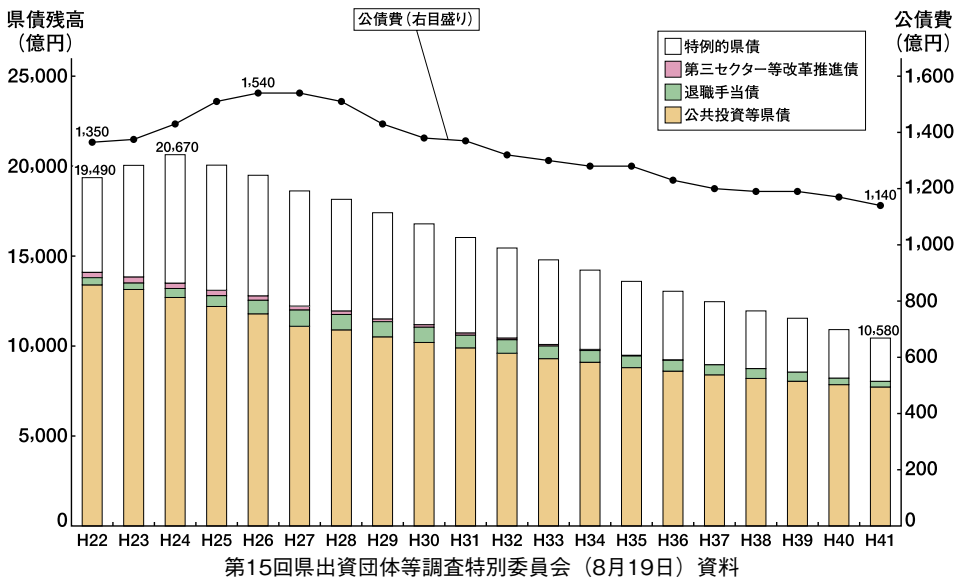
平成22年度末での県債残高は、1兆9,490億円(県民一人当たり約65万7,000円)になります。

今後ピーク時には1,540億円/年の返済(公債費)が必要になると試算しています。(右グラフ)

このうち、県住宅供給公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債(三セク債)の償還額として、今後15年間で約400億円規模の負担が含まれています。

また、県及び公社等の保有土地対策が財政運営上の課題となっています。

保有土地全体では、平成21年度決算ベースで1,890億円程度の実質的な将来負担が見込まれており、保有土地の早期処分に全力を挙げるとともに、今後20年間で、毎年100億円程度、金利を含め1,940億円の一般財源の投入により、早期解消が求められます。



第15回県出資団体等調査特別委員会(8月19日)資料

お知らせ

今回の、平成22年第4回定例会は、11月4日から11月15日までの12日間の会期日程で開催される予定です。

月日	議事予定
11.4 木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
5 金	議案調査
6 土	
7 日	
8 月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
9 火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
10 水	常任委員会
11 木	決算特別委員会
12 金	議事整理
13 土	
14 日	
15 月	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

決算特別委員会人事

決算特別委員会は、前年度予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。

九月七日の本会議で選任した委員は次のとおりです。

委員長	副委員長	委員
鈴木 徳穂	福地 源一郎	鈴木 亮寛
伊沢 勝徳	飯野 重男	鈴木 亮寛
鈴木 せつ子	佐々木 忠男	鈴木 亮寛
新井 昇	遠藤 実	鈴木 亮寛
小田 真代	足立 寛	鈴木 亮寛
山岡 恒夫	半村 登	鈴木 亮寛
山岡 恒夫	山中 たい子	鈴木 亮寛
狩野 岳也		鈴木 亮寛

今定例会で可決された主な議案

- 議員提出
 - 茨城県歯と口腔の健康づくり8020・6424推進条例
 - 新たな経済対策を求める意見書
 - 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書
 - 米価下落への緊急対策を求める意見書
- 知事提出
 - 平成二十二年補正予算関係
 - 一般会計予算(一件)
 - 特別会計予算(一件)
 - 企業会計予算(一件)
 - 条例の制定
 - 茨城県暴力団排除条例
 - 条例の一部改正
 - 特別職の職員の退職手当に関する条例及び知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立自然公園条例及び茨城県自然環境保全条例の一部を改正する条例
- その他
 - 地方財政法第33条の5の7第1項の規定に基づく地方債に係る許可の申請について(三セク債の起債許可申請議案)
 - 県が行う建設事業等に対する市町の負担額について